

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月17日更新

事務事業名		防災意識啓発事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	総務部	課長名	齋藤 和広
	施策	15	防災対策の推進				所属課	交通防災課	担当者名	宮崎 勝之
	施策の柱	48	災害予防対策				所属班	交通防災班	(内線)	1243
予算科目		会計一般	款9	項1	目4	事業連番10014	根拠法令	災害対策基本法		
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・市民に広く、防災の重要性を理解してもらい、自ら防災に関する行動ができるよう、啓発する事業である。災害に強いまちづくりを進めるため、災害時に市民一人ひとりが適切な行動をとれるよう、日頃からの心構えを醸成する。 ・現在は、自主防災組織の設立に力を入れている ・年に1回総合防災訓練を実施している。 ・各地区への防災出前講話の実施 ・H30年度、H31年度(令和元年度)において職員研修を実施し、市内86区の地区防災計画書策定事業を実施した。作成進捗状況は令和2年4月現在で86区中、57区(66%)となっている。
【業務の流れ】	・①防災訓練の実施 ②住民への講話
【主な予算費目】	・職員手当、旅費、需用費(消耗品費)、負担金
【意見や要望】	・総合政策審議会から、市民へ合志市地域防災計画を周知し、災害に備えた地域での取り組みについて、更に指導と啓発を行なうよう指摘があった。 ・議会から、最悪の状況を想定した訓練実施及び雨天時も代替措置による訓練を実施するよう意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) ・総合防災訓練を実施した。・自主防災組織設立促進説明会を行った。 【基準に達しなかった理由】地区防災計画書策定のための職員手当の支出が当初見込みより少なかったため。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・防災意識高揚のため、防災訓練等を実施し啓発に努める。 ・自主防災組織の研修会を開催する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 防災訓練の実施回数	回	地区防災計画書策定に伴う職員研修の2年間の事業期間が終了したことによる職員手当の減
イ 自主防災組織設立説明会の実施回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・市民		→ ア 市民
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・災害の恐ろしさを認識し、防災力(防災に対する知識と対応能力)を高める。		→ ア 防災訓練参加者数
		→ イ
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
・市民等の防災意識の高さを確認する ・市総合防災訓練の対象地域人口の2割を目標値とする		0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア	回		1	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ	回		0	0	5	0	3	3	3	3	3
② 対象指標	ア	人		61,652	62,343	62,000	62,707	62,500	63,000	63,500	64,000	
	イ											
③ 成果指標	ア	人		2,757	4,290	4,000	6,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	イ											
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円	386	378	400	367	400				
		繰入金	千円									
		一般財源	千円	641	797	4,298	1,681	636	680	680	680	
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	1,027	1,175	4,698	2,048	1,036	680	680	680	
		(A)のうち指定経費	千円	1,018	1,117	4,375	1,844	965	471	471	471	
		(A)のうち時間外・特勤	千円	574	739	3,975	1,477	565	210	210	210	
	人 件 費	正規職員従事人数	人	9	28	50	56	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	669	1,229	1,500	1,611	600	600	600	600	
		(B) 人件費計	千円	2,646	4,844	5,976	6,384	2,390	2,390	2,390	2,390	
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,673	6,019	10,674	8,432	3,426	3,070	3,070	3,070	

事務事業名	防災意識啓発事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 市総合防災訓練には当日の早朝から、多くの住民が避難訓練に参加され、防災に対する意識の高揚が見受けられた。
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 防災に関する啓発を繰り返し、訓練参加を促すことで、向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 啓発に要する事務であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民へ参加を呼びかけており、また、すべての市民が災害発生時に正しく行動することが必要であるため、本事業を実施することは、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市民を対象としての防災訓練及び啓発であり適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

当日の早朝から、多くの住民が避難訓練に参加され、防災に対する意識の高揚が見受けられた。各種訓練で特に救急救命訓練では、熱心に耳を傾ける参加者が多くみられた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策